ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド

運 用 報 告 書（全体版）

第２期

（決算日　2026年８月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型	
信託期間	無期限（2024年12月6日設定）	
運用方針	投資信託証券を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド	「ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）」および「明治安田マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とします。
	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。	
分配方針	年1回（8月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドは特化型運用を行います。
特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10％を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。
※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。
当ファンドが主要投資対象とする組入投資信託証券は、日本株式市場における独自の調査活動を通じて厳選した銘柄を投資対象とするため、寄与度が10％を超えるまたは超える可能性が高い支配的な銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には大きな損失が発生することがあります。

受益者のみなさまへ

平素は「ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第２期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区大手町二丁目３番２号
ホームページ https://www.myam.co.jp/
〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク　0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2024年12月６日	10,000	―	―	―	―	2,194
１期(2025年８月20日)	11,698	0	17.0	0.0	98.7	42,017
２期(2026年８月20日)	13,471	0	15.2	0.0	99.4	47,853

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注4) 当ファンドは、投資信託証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

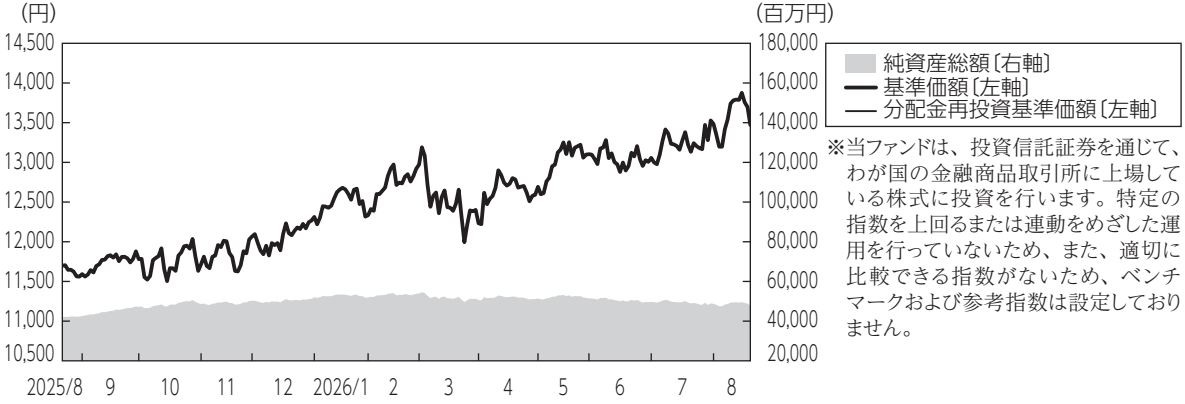
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2025年８月20日	11,698	―	0.0	98.7
８月末	11,593	△ 0.9	0.0	98.6
９月末	11,780	0.7	0.0	98.5
10月末	11,717	0.2	0.0	98.9
11月末	12,066	3.1	0.0	98.6
12月末	12,313	5.3	0.0	97.2
2026年１月末	12,334	5.4	0.0	99.5
２月末	12,972	10.9	0.0	99.0
３月末	12,233	4.6	0.0	99.6
４月末	12,692	8.5	0.0	98.8
５月末	13,103	12.0	0.0	98.9
６月末	13,057	11.6	0.0	98.4
７月末	13,484	15.3	0.0	98.9
(期　末) 2026年８月20日	13,471	15.2	0.0	99.4

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



※当ファンドは、投資信託証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

第2期首(2025年8月20日):11,698円
第2期末(2026年8月20日):13,471円(既払分配金0円)
騰落率:15.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、「ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、「投資信託証券」ということがあります。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

一般消費財セクターや資本財セクターを中心に、組み入れている投資信託証券の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

当期の国内株式相場において東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。期首から2025年末にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感の後退や国内企業の業績に対する安心感などを背景に、堅調に推移しました。2026年に入ると、ＡＩ（人工知能）・半導体関連企業の業績拡大期待に加え、国内の政策運営や企業の資本効率改善、株主還元強化への期待から上昇基調を強めました。その後、中東情勢の緊迫化を受けて下落する場面もありましたが、6月中旬には米国とイランによる戦闘終結に向けた覚書合意を受けて反発しました。期末にかけては、長期金利や原油価格の上昇が重石となり、高値圏で一進一退となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド

期首の運用方針に基づき、投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

投資信託証券

投資信託証券の内容については、UBPインベストメンツ株式会社より提供された情報等を基に、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成しています。

期首の運用方針に基づき、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。実質組入銘柄の企業に対して、エンゲージメント（対話）や提案を通じて企業価値の中長期的な向上を促すよう対応しました。

当期は、ポートフォリオの全業種が基準価額にプラスに寄与し、特に一般消費財セクターや資本財セクターが大きく寄与しました。

当期のエンゲージメント活動では、30社への株主提案を実施しました。2025年末には、投資先企業の取締役会に対し、「資本コストや株価を意識した経営」の高度な実践を促す書簡を送付・公表しました。また、アニコムホールディングス株式会社とは継続的に建設的な対話を行い、2026年4月には推薦した候補者が同社の社外取締役候補者に選定され、同年6月の株主総会で選任されました。引き続き、株主価値の向上に向けた取り組みを進めています。

明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、残存期間が比較的短い国債や政府保証債を主な投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、投資信託証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 分配金

・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第2期 2025年8月21日～ 2026年8月20日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,471

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド

引き続き、投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

投資信託証券

引き続き、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入銘柄の企業に対して、エンゲージメント（対話）や提案を通じて企業価値の中長期的な向上を促します。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、安定した収益の確保を目指して残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月21日～2026年８月20日）

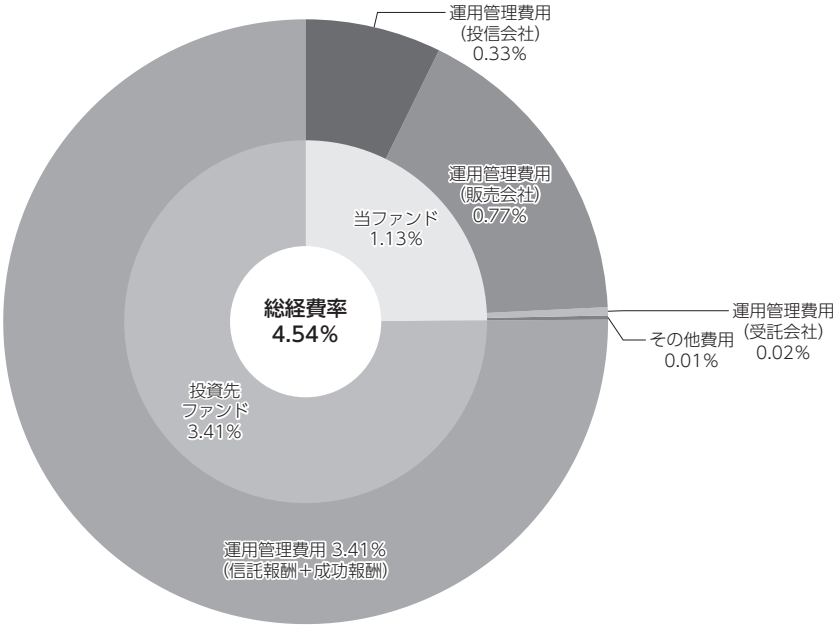
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	140	1.122	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
（投信会社）	(41)	(0.330)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(96)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	141	1.128	
期中の平均基準価額は、12,445円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.54%です。



成功報酬は、ファンドの毎営業日において、成功報酬控除前基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えている場合には、超過額に10%（税抜）を乗じて得た額です。詳細は交付目論見書をご参照ください。

（単位：%）

総経費率(①＋②＋③)	**4.54**
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	3.41※
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	－

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※信託報酬0.87%と成功報酬2.54%の合計です。

○売買及び取引の状況

（2025年８月21日～2026年８月20日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）	6,719,786,966	8,050,000	7,236,082,727	9,600,000

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月21日～2026年８月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月20日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）	34,888,508,961	34,372,213,200	47,567,705	99.4
合計	34,888,508,961	34,372,213,200	47,567,705	99.4

（注1）単位未満は切り捨て。
（注2）比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田マネープール・マザーファンド	5,003	5,003	5,046

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年８月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	47,567,705	98.3
明治安田マネープール・マザーファンド	5,046	0.0
コール・ローン等、その他	795,584	1.7
投資信託財産総額	48,368,335	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年８月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**48,368,335,766**
コール・ローン等	795,563,084
投資信託受益証券(評価額)	47,567,705,847
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	5,046,027
未収利息	20,808
(B) 負債	**514,819,793**
未払解約金	229,718,356
未払信託報酬	283,710,756
その他未払費用	1,390,681
(C) 純資産総額(A－B)	**47,853,515,973**
元本	35,523,148,568
次期繰越損益金	12,330,367,405
(D) 受益権総口数	**35,523,148,568口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**13,471円**

（注1）当ファンドの期首元本額は35,917,012,513円、期中追加設定元本額は14,675,317,676円、期中一部解約元本額は15,069,181,621円です。

（注2）１口当たり純資産額は1.3471円です。

○損益の状況 （2025年８月21日～2026年８月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**4,727,908**
受取利息	4,727,908
(B) 有価証券売買損益	**6,418,003,314**
売買益	7,651,252,608
売買損	△ 1,233,249,294
(C) 信託報酬等	**△ 564,538,870**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**5,858,192,352**
(E) 前期繰越損益金	**3,189,484,158**
(F) 追加信託差損益金	**3,282,690,895**
(配当等相当額)	(1,410,543,403)
(売買損益相当額)	(1,872,147,492)
(G) 計(D＋E＋F)	**12,330,367,405**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**12,330,367,405**
追加信託差損益金	3,282,690,895
(配当等相当額)	(1,410,543,597)
(売買損益相当額)	(1,872,147,298)
分配準備積立金	9,047,676,510

（注1）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,338,708円）、費用控除後の有価証券等損益額（5,853,853,644円）、信託約款に規定する収益調整金（3,282,690,895円）および分配準備積立金（3,189,484,158円）より分配対象収益は12,330,367,405円（１万口当たり3,471円）ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年４月１日)

＜組入投資信託証券の内容＞

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

ファンド名	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）	
形態	国内籍私募投資信託	
運用の基本方針と主な投資対象	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド	主にわが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。
マザーファンドの投資態度	１．主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ２．投資にあたっては、ボトムアップアプローチによる企業の財務分析や資本配分政策、経営陣との面談等による銘柄分析を通じて、事業の競争力・キャッシュフロー創出力に優れながら、本源的価値と株価の乖離が大きい銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。 ３．組入銘柄の企業に対して、エンゲージメント（対話）や提案を通じて企業価値の中長期的な向上を促します。 ４．組入株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ５．資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ６．運用にあたっては、ダルトン・インベストメンツ・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。	
投資制限	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド（適格機関投資家専用）	１．マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ２．株式等への直接投資は、原則として行いません。 ３．マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ４．外貨建て資産への直接投資は行いません。 ５．マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ６．デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は行いません。
	ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド	１．株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ２．新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20％以下とします。 ３．投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ４．外貨建て資産への投資は行いません。 ５．一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ６．デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は行いません。
決算日	年１回　毎年７月31日（休業日の場合は翌営業日）	
関係法人	委託会社：UBPインベストメンツ株式会社 マザーファンドの運用委託先：ダルトン・インベストメンツ・インク	

以下の損益の状況および親投資信託残高はUBPインベストメンツ株式会社のデータを基に掲載しております。組入資産の明細は、ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンドの内容です。

◎損益の状況

（自2025年8月1日至2026年7月31日）

項目	当期
	円
(A) 配当金収益	0
(B) 有価証券売買等損益	10,030,175,321
(C) 信託報酬等	1,568,975,023
(D) 当期利益金(A+B-C)	8,461,200,298
(E) 分配額	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

◎親投資信託残高

（2026年7月31日現在）

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド	39,186,889	38,621,041	55,796,826

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) ダルトン・ジャパン・パートナー戦略マザーファンド全体の当期末受益権口数は（38,621,041千口）です。

◎組入資産の明細

○組入上位10銘柄

（2026年7月31日現在）

組入銘柄数：33

	銘柄名	業種	比率（%）
1	マクニカホールディングス	卸売業	6.6
2	日本発条	金属製品	5.1
3	センコーグループホールディングス	陸運業	5.0
4	光通信	情報･通信業	4.9
5	小糸製作所	電気機器	4.8
6	江崎グリコ	食料品	4.3
7	ヤクルト本社	食料品	4.1
8	リンナイ	金属製品	4.1
9	バンダイナムコホールディングス	その他製品	4.1
10	アニコム　ホールディングス	保険業	3.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第14期

（決算日　2025年10月15日）

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2025年10月15日に第14期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
（第10期）2021年10月15日	10,002	△0.1	84.8	2,279
（第11期）2022年10月17日	9,994	△0.1	73.4	8,273
（第12期）2023年10月16日	9,992	△0.0	95.2	5,011
（第13期）2024年10月15日	9,994	0.0	84.1	2,376
（第14期）2025年10月15日	10,028	0.3	56.8	830

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

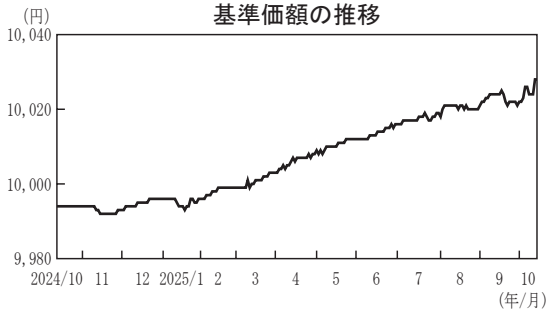
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期　首）2024年10月15日	9,994	－	84.1
10月末	9,994	0.0	74.9
11月末	9,993	△0.0	70.1
12月末	9,996	0.0	65.7
2025年 1月末	9,996	0.0	71.7
2月末	9,999	0.1	71.7
3月末	10,003	0.1	73.3
4月末	10,008	0.1	73.3
5月末	10,012	0.2	73.2
6月末	10,016	0.2	67.7
7月末	10,019	0.3	67.7
8月末	10,020	0.3	81.1
9月末	10,021	0.3	80.9
（期　末）2025年10月15日	10,028	0.3	56.8

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年10月16日～2025年10月15日）

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首9,994円で始まり期末10,028円で終わりました。騰落率は＋0.3％でした。主として組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日銀は利上げに対して前向きな姿勢を継続しつつも、当期の追加利上げは2025年1月の金融政策決定会合における1回のみに限られました。また、6月会合では国債買い入れ減額幅を圧縮し市場環境に配慮する姿勢もみられました。こうした中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、主として残存期間が比較的短い国債や政府保証債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年10月16日～2025年10月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.000%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,006円です。
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.000	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年10月16日～2025年10月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	471,324	765,997 (1,230,000)

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2024年10月16日～2025年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。
(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	475,200	471,503	56.8	－	－	－	56.8
合計	475,200	471,503	56.8	－	－	－	56.8

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)－印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
政府保証第３５回日本政策投資銀行社債	0.01	112,000	111,185	2026/ 9/14
政府保証第２８８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.01	200,000	198,458	2026/ 9/30
政府保証第８９回地方公共団体金融機構債券	0.005	163,200	161,860	2026/10/16
合計		475,200	471,503	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	471,503	56.8
コール・ローン等、その他	358,777	43.2
投資信託財産総額	830,280	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	830,280,272円
コール・ローン等	358,762,566
公社債(評価額)	471,503,888
未収利息	6,860
前払費用	6,958
(B) 純資産総額(A)	830,280,272
元本	827,991,325
次期繰越損益金	2,288,947
(C) 受益権総口数	827,991,325口
1万口当たり基準価額(B／C)	10,028円

◎損益の状況

自　2024年10月16日
至　2025年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	4,185,622円
受取利息	4,185,622
(B) 有価証券売買損益	△1,232,088
売買益	295,512
売買損	△1,527,600
(C) 信託報酬等	△ 5,940
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,947,594
(E) 前期繰越損益金	△1,442,762
(F) 追加信託差損益金	10,369
(G) 解約差損益金	773,746
(H) 計　(D＋E＋F＋G)	2,288,947
次期繰越損益金(H)	2,288,947

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,377,632,832円、期中追加設定元本額は20,089,631円、期中一部解約元本額は1,569,731,138円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスＰファンド(適格機関投資家私募)737,446,539円、明治安田ＮＢグローバル好利回り社債ファンド２０２４－０３(限定追加型)10,012,016円、明治安田ＮＢグローバル好利回り社債ファンド２０２３－０２(限定追加型)10,009,009円、明治安田ＮＢ世界好利回り事業債ファンド２０２３－０７(限定追加型)10,009,009円、明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)10,008,007円、明治安田ＮＢコーポレート・ハイブリッド証券ファンド２０２２－１２(限定追加型)10,007,005円、明治安田ＮＢグローバル好利回り社債ファンド２０２３－０６(限定追加型)10,007,005円、明治安田ＮＢグローバル好利回り社債ファンド２０２３－１２(限定追加型)10,007,005円、明治安田グローバル債券／バイ・ザ・ディップ戦略ファンド２０２５－０６　9,984,026円、ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド5,003,002円、東洋ベトナム株式ファンド２０２１　4,998,501円、東洋ベトナム株式オープン500,201円です。
(注3)1口当たり純資産額は1.0028円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）